

各派 代表質問

2月23日、24日の本会議において、平成23年度予算議案に対する各派代表質問が行われました。各会派の質問者及び主な質問内容は左記のとおりです。

新年度予算に対する各会派の評価と見解

公明党

地域を伸ばし、支え合う社会へ

公明党鎌倉市議会議員団は、平成二十三年度一般会計予算と下水道事業特別会計では修正案に、その他の諸議案では原案に賛成しました。公明党は、下水汚泥と生ごみを混合してバイオマスエネルギーを回収する施設の整備を、ごみ減量化・資源化施策とともに進めることと、休場プールについて、管理棟を仮設で対応して開場することを求め、一般会計と下水道会計の修正案を共同提案しました。

育成を進め、潜在的な需要を含めた待機児童の解消をめざすべきであると主張しました。買い物などの移動手段の確保が難しい、いわゆる「買い物弱者」への支援を検討すべきであるとしました。放課後児童対策に取り組み、入学時や学童保育終了時に直面する「小一、小四の壁」を取り払うべきとしました。防災事業では、岩瀬下関公園の防災公園としての整備を起点として、市街化地域の公園の防災機能のあり方を検討すべきと主張しました。

共産党市議団は、一般会計予算などの議案について、修正案を共同提案した立場を踏まえ賛成しました。後期高齢者医療事業特別会計予算については、制度の早期廃止を求める立場から反対しました。

民主党

行財政改革に一定の評価

民主党鎌倉市議会議員団は、平成二十三年度一般会計予算修正案に反対し、修正案を除く原案部分に賛成をいたしました。また、他の諸議案に賛成をいたしました。松尾市政は行革元年から二年目に当たり、市債については平成二年度の四四億一五〇万円から二億九五七〇万円に、うち赤字債といわれる臨時財政対策債は一五億七千万円から五億五千万円に減額されていることにより平成二年度末残高四四三億七五八四万二千円から四二四億五〇八万一千円と減少していることを評価いたします。

共産党市議団は、一般会計予算などの議案について、修正案を共同提案した立場を踏まえ賛成しました。後期高齢者医療事業特別会計予算については、制度の早期廃止を求める立場から反対しました。

日本共産党

民主的な良識ある市政運営を

共産党市議団は、一般会計予算などの議案について、修正案を共同提案した立場を踏まえ賛成しました。後期高齢者医療事業特別会計予算については、制度の早期廃止を求める立場から反対しました。

●各会派質問内容

公明党鎌倉市議会議員団 (納所輝次議員)

- ・行財政改革について
- ・活力あふれる地域のために支え合う地域社会の実現を調和と活力のあるまちづくり
- ・教育・福祉の充実のために

民主党鎌倉市議会議員団 (飯野眞毅議員)

- ・行財政運営
- ・景観と緑を守るまちづくり
- ・生活環境・ごみ行政
- ・子育てと福祉
- ・地域安全・防犯対策

日本共産党鎌倉市議会議員団 (小田嶋敏浩議員)

- ・経済振興・地元経済支援について
- ・子育て支援について
- ・福祉政策について
- ・環境政策について
- ・教育行政について

鎌倉無所属の会 (高橋浩司議員)

- ・マニフェスト選挙について
- ・クラウドシステムについて
- ・保険・医療・福祉・介護関係

連事業の市民満足度向上について

- ・神奈川ネットワーク運動・鎌倉 (石川敦子議員)
- ・防災体制について
- ・行財政改革について
- ・市民協働について
- ・ごみ処理計画について
- ・地域福祉の充実

鎌倉みらい (渡邊昌一郎議員)

- ・ゴミ問題について
- ・市営プールの再開について
- ・入札制度と災害対応について
- ・教育現場の諸問題について
- ・観光政策について

新・かまくら民主の会 (中村聡一郎議員)

- ・廃棄物に対する危機管理について
- ・行革について
- ・子育て支援について
- ・教育について
- ・障害者・高齢者福祉について

- ・児童虐待の防止のため、職員に社会福祉士の資格取得を奨励するなどして、担当職員体制を強化すべきとしました。
- ・保育事業では、施設整備や定員増への支援や保育ママの

●支え合う地域社会の実現を

児童虐待の防止のため、職員に社会福祉士の資格取得を奨励するなどして、担当職員体制を強化すべきとしました。保育事業では、施設整備や定員増への支援や保育ママの

●活力あふれる地域のために

「農商工連携」を推進し、特に漁港の整備を契機に、漁業者や流通業者が一体となって、水揚げから流通までのプラン作りを推進すべきであると主張しました。

●調和と活力のあるまちづくり

公共施設の維持保全を効率的・計画的に行う「ファシリテイ・マネジメント」の運用を本格的に検討することについては、高く評価しました。

●行財政経営について

指定管理者制度では、民間の創意工夫や経験などを導入するという行政サービスの質の向上という原点を再確認すべきであるとしました。

●修正案について

一般会計予算案修正案のバイオマスエネルギー回収施設については、総務省による「バイオマスの利活用に関する政策評価」において行政評価局の独自評価では循環型社会の形成などにつながるだけの効果が出ていないケースはゼロと評価していること、実施に

●土地開発公社について

土地の価格が下がっている今日において公社の役割は終了していること、公社が長期保有する土地の借入金金利による財政への圧迫、金利の先行き不透明の中での金利の固定化などを理由に第三セクター等改革促進債を使い公社を解散すべきであるとただしました。

●コンプライアンス

公正性、公平性、透明性のある行政及び公正な職務の執行を確保するための不正な口利きの防止及び公益通報制度について、徹底して行うべきとただしました。

●混乱するごみ行政

その典型的な表れが、ごみ行政です。山崎浄化センターへの生ごみ資源化施設建設に代わる施策として予算に計上した事業の内容については、現在、廃棄物減量化及び資源化推進審議会で審議中であり、行政計画として位置づけられたものではありません。廃棄物行政は市民生活に密接に関わる分野であるだけに、行政として責任をもって実行できる内容なのか十分に検討・検証し、行政計画に位置

●持続可能な市政とは…

市長は「持続可能な市政運営を強調されていますが、行政需要に見合った雇用や専門職の配置をきちんと行わず、人件費を削るだけの運営では、真の市政発展は見込めません。幾ら目先の歳出削減を繰り返しても本当に持続可能な市政にはならないと思います。今議会でも改めて提案し、経済団体からも要望されている住宅リフォーム助成制度など経済振興施策の実施や、将来を見据えた教育への投資、人材育成など、「削るだけ」ではなく、「生み出す」施策に力を入れて取り組む必要があることを指摘しました。